

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 野口 光

T E L 0422-48-1011

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 1 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額: 百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 9 月中間期	18,790	(18.9)	2,601	(138.1)	2,388	(69.8)
10 年 9 月中間期	15,800	(7.4)	1,092	(36.0)	1,406	(23.0)
11 月 3 月期	29,024		1,697		1,714	

	中間 (当期) 純利益 (対前年中間期増減率)		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11 年 9 月中間期	1,384	(58.5)	37	24	中間財務諸表作成基準
10 年 9 月中間期	873	(16.9)	23	75	中間財務諸表作成基準
11 月 3 月期	691		18	74	

- (注)
- 11 年 9 月中間期 37,173,266 株
1. 期中平均株式数 10 年 9 月中間期 36,767,711 株
- 11 年 3 月期 36,875,769 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 11 年 9 月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金
	円	銭	
11 年 9 月中間期	9	50	
10 年 9 月中間期	6	50	
11 月 3 月期			19 円 00 銭

(注) 11 年 9 月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財務状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 9 月中間期	48,416	29,814	61.6	800 07
10 年 9 月中間期	41,511	28,195	67.9	764 54
11 月 3 月期	39,551	27,952	70.7	755 38

- (注)
- 11 年 9 月中間期 37,265,371 株
1. 期末発行済株式数 10 年 9 月中間期 36,879,459 株
- 11 年 3 月期 37,004,490 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,125 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -- 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12 年 3 月期	40,000	7,000	4,000	9 50	19 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 107 円 34 銭

1. 経営方針

技術革新が高いレベルで目まぐるしく進行する斯業界にあって、当社は確固たる製品開発の原則(世界 No.1 の製品を創る。研究開発投資は自己資金で。技術参入障壁が高くマーケットが大きく、ニーズも高い分野を狙う。状況次第で競合先とアライアンスを組む。等5項目)を掲げ、絶えずこの原則との整合性について自己点検を行いながら開発を推進しております。

また、この製品開発の原則を具現化するための MOTTO (行動指針)として、「WIN-WINの仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を掲げ、各国、各社の持つ異文化を包摂したグローバル且つハイブリッドな東京精密の文化風土を醸成しその中で世界 No.1 の商品開発体制を構築することに注力しております。

かかる開発の原則の具体化として、既往最大の経営資源投下を行ってきました新製品「ウェーハ外觀検査装置」「CMP(ウェーハ表面研磨装置)」は、計画どおり現在ユーザーでの評価段階にあり、これらの製品は、今後売上に大きく寄与する見込みであります。

今後とも当社は上述の方針の下、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を機動的に行い、会社の競争力の一層の強化、経営の効率化、省力化に取り組んでまいりますとともに、株主各位に対して業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気低迷が長期化し、民間設備投資が依然として停滞を続けるなか、個人消費も一進一退で回復感に乏しく雇用情勢も厳しい状況で推移いたしました。

このように厳しい状況下でありましたが、半導体業界は情報通信機器の好調さを受け急激に回復し、当社の主要製品であるウェーハプロセッシングマシンは生産、販売とも既往最高の実績をあげることができ、ダイシングマシン等の拡販とあわせ半導体製造用機器部門は高い伸びを示しました。

計測機器部門・自動計測機器部門につきましては、引き続き自動車、工作機械業界等の不振が続いており前年同期比減となりました。

生産面では、引き続き生産の効率化推進、コストダウンとともに新製品を中心に技術開発力の強化を推進いたしました。

この結果、売上高は半導体製造用機器部門では131億3千8百万円(前年同期比47.4%増、前下期比93.6%増)、計測機器部門では32億3千3百万円(前年同期比21.1%減、前下期比17.8%減)、自動計測機器部門では21億8百万円(前年同期比11.0%減、前下期比0.1%減)、その他仕入れ商品が3億1千1百万円(前年同期比26.1%減、前下期比21.1%減)となり、当上半期の売上高は187億9千万円と前年同期比18.9%増、前下期比42.1%の増となりました。

輸出売上高は66億8千8百万円で売上高の35.6%でありました。

一方利益面は、不採算であったウェーハマニファクチャリング部門の縮小、分離、工場操業度アップ、生産の効率化推進により経常利益は23億8千8百万円(前年同期比69.8%増)となり、当中間純利益は13億8千4百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

当社の配当政策は、当社の業績が設備投資の動向に依拠しているため好不況の差が大きいのが特徴ですが、基本方針としては、株主各位のご支援に報いることが重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

平成11年3月期におきまして50周年記念配当として6円増配して年19円配当とさせていただきますが、本年はこの記念配当6円を普通配当として、本中間期は1株当たり9円50銭とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部にようやく明るさが見え始めたもののまだ予断を許さない状況であります。半導体業界は急激に回復した好調さを下期も持続するものと予想されま

す。
このような見通しのもと、平成12年3月期の通期業績予想につきましては、売上高400億円(前年同期比37.8%増)、経常利益70億円(前年同期比308.2%増)、当期純利益は40億円(前年同期比478.7%増)を見込んでおります。

当社といたしましては、国内海外ともに万全の体制でユ・ザ・に満足いただける製品、サ・ビスを提供の上、拡販に努めると共に引き続き「ウェ・ハ外觀検査装置」「CMP(ウェ・ハ表面研磨装置)」等新製品開発の強化を行い、一層の経営効率化を推進してまいります。

3. コンピュータ - 西暦2000年問題への対応

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を社内情報システムや生産設備等の業務継続性の維持および顧客対応の面から経営上の重要課題と認識し、組織的にその対応を推進しております。

(2) 取組み体制および進捗状況

当社は、西暦2000年対策を含めた社内情報システムの基幹システム構築を旨とし、「NS21プロジェクト」として統括責任者の技術担当役員のもと生産管理、販売、人事、経理等各部よりチームを組成しその対応推進を図ってまいりました。

西暦2000年対策を含めた社内情報システムが平成11年9月本格稼働し、この中で西暦2000年対応システムのリハ・サルを実施し対応の妥当性を検証いたしました。

(3) 対応のための支出金額等

「NS21プロジェクト」において西暦2000年対応を含め、将来にわたる基幹システム構築を行っており、このプロジェクトの中での西暦2000年対応コストを明確に区分することはできません。これら費用が業績に与える影響は少ないと考えております。

(4) 危機管理計画

当社は、上述の方針のもと西暦2000年問題への対応に取り組んでまいりましたが、万一の不測の事態に備えて緊急時対応の体制を整備するために、「NS21プロジェクト」を拡大させ危機管理計画「Y2Kプロジェクト」を発足させました。

この危機管理計画においては、特に年末、年始を含む不測の事態に対して早急速やかな復旧を図るべく緊急対策本部組織を編成し万全の体制で対応することにしています。

4. 比較貸借対照表

当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

前中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

前 期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
流動資産	35,409	32,977	30,254	流動負債	14,657	9,074	7,585
現金及び預金	3,471	3,186	3,183	支払手形	7,550	4,869	3,640
受取手形	1,738	3,038	1,156	買掛金	3,779	1,930	2,062
売掛金	14,151	12,358	10,857	未払金	1,061	341	634
有価証券	2,869	2,803	2,869	未払法人税等	1,130	476	3
商品	54	40	51	未払事業税等	-	145	-
製品	1,246	1,365	1,245	未払消費税等	-	15	29
材料	269	351	330	未払費用	205	207	203
仕掛品	11,221	9,637	10,433	賞与引当金	554	638	637
貯蔵品	3	7	5	新株引受権	96	104	104
未収消費税等	137	-	-	その他	279	346	270
自己株式	2	0	0				
繰延税金資産	193	-	-				
その他	137	243	209				
貸倒引当金	88	99	88				
固定資産	12,949	8,470	9,247	固定負債	3,944	4,241	4,013
（有形固定資産）	（ 5,476）	（ 4,870）	（ 5,598）	社 債	1,200	1,200	1,200
建物	2,353	2,405	2,423	転換社債	70	387	104
構築物	90	102	87	退職給与引当金	2,419	2,425	2,464
機械装置	1,837	730	824	役員退職慰労引当金	255	229	244
車両運搬具	89	86	88	負債合計	18,602	13,315	11,599
工具器具備品	665	551	516				
土地	433	599	433				
建設仮勘定	7	394	1,224				
（無形固定資産）	（ 3,466）	（ 86）	（ 69）				
ソフトウェア	3,414	-	-				
その他	52	86	69				
（投資等）	（ 4,005）	（ 3,513）	（ 3,579）				
投資有価証券	301	288	301	資本金	6,805	6,446	6,588
子会社株式	2,515	2,425	2,465	法定準備金	11,886	11,413	11,579
出資金	46	46	46	資本準備金	11,350	10,952	11,093
子会社出資金	55	55	55	利益準備金	535	461	485
長期貸付金	232	218	250	剰余金	11,122	10,334	9,784
繰延税金資産	491	-	-	任意積立金	5,000	5,000	5,000
その他	373	483	466	中間(当期)未処分利益	6,122	5,334	4,784
貸倒引当金	11	5	7	[うち中間(当期)純利益]	[1,384]	[873]	[691]
繰延資産	58	63	50				
社債発行差金	58	63	50	資本合計	29,814	28,195	27,952
資産合計	48,416	41,511	39,551	負債及び資本合計	48,416	41,511	39,551

(注)

1. 前中間期に「未払事業税等」に含めて表示した 事業税及び事業所税 について、当中間期は 事業税を「未払法人税等」に、事業所税を「未払金」にそれぞれ含めて表示しています。

(単位：百万円)

	[当中間期]	[前中間期]	[前期]
2. 子会社に対する短期金銭債権	3,812	3,698	3,234
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,953	1,346	1,135
4. 子会社に対する長期金銭債権	111	73	120
5. 子会社に対する長期金銭債務	1,200	1,200	1,200
6. 主な外貨建資産及び負債			
現金及び預金	175	26	212
(1,660千米ドル)	(200千米ドル)	(1,779千米ドル)	
売掛金	2,798	2,970	2,502
(26,417千米ドル)	(22,119千米ドル)	(20,930千米ドル)	
子会社株式	1,781	1,781	1,781
(14,678千米ドル)	(14,678千米ドル)	(14,678千米ドル)	
買掛金	155	103	22
(1,444千米ドル)	(757千米ドル)	(187千米ドル)	
7. 自己株式数	216株	156株	148株
8. 有形固定資産の減価償却累計額	6,683	6,178	6,455
9. 新株引受権付社債による新株引受権			
銘柄	株式の発行価額の総額	行使価格	
第2回無担保新株引受権付社債	400百万円	1,374円	
第3回無担保新株引受権付社債	400百万円	3,742円	
第4回無担保新株引受権付社債	400百万円	4,746円	
10. 受取手形割引高	[当中間期] 3,058	[前中間期] 1,053	[前期] 2,596
11. 役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。			
12. 重要なリース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてCADシステム、電子計算機その他の事務機器があります。			
13. 当中間期の新株発行			
転換社債の転換による発行株式数	18,617株		
新株引受権行使による発行株式数	242,264株		
資本組入額	217,107,385円		
14. 当中間期中の発行済株式数の減少			
利益による自己株式の消却	0株		

5. 比較対照益結算書

当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

前中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

前 期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
営業損益の部						
経 常 売 上 高	18,790	100.0	15,800	100.0	29,024	100.0
売 上 原 価	13,422	71.4	11,688	74.0	21,972	75.7
販売費及び一般管理費	2,767	14.7	3,019	19.1	5,354	18.5
営業利益	2,601	13.9	1,092	6.9	1,697	5.8
損 益 の 部 営業外収益の部						
営業外収益	(192)	1.0	(360)	2.3	(328)	1.1
受取利息及び配当金	178		204		222	
その他の営業外収益	13		156		106	
営業外費用	(404)	2.2	(46)	0.3	(311)	1.0
支払利息及び割引料	20		13		29	
その他の営業外費用	384		33		281	
経常利益	2,388	12.7	1,406	8.9	1,714	5.9
特別損益の部						
特別利益	(-)	-	(-)	-	(71)	0.3
土地売却益	-		-		71	
特別損失	(-)	-	(-)	-	(521)	1.8
有価証券評価損	-		-		521	
税引前中間（当期）純利益	2,388	12.7	1,406	8.9	1,265	4.4
法人税及び住民税	-		533	3.4	-	
法人税、住民税及び事業税	1,177	6.2	-		573	2.0
法人税等調整額	173	0.9	-		-	
中間（当期）純利益	1,384	7.4	873	5.5	691	2.4
前期繰越利益	4,226		4,565		4,565	
過年度税効果調整額	511		-		-	
自己株式消却額	-		103		208	
中間配当額	-		-		239	
利益準備金積立額	-		-		23	
中間（当期）未処分利益	6,122		5,334		4,784	

（注）

1. 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めて表示した事業税は、当中間期では「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当中間期の事業税額は 244百万円であります。

(単位：百万円)

2.子会社との取引高	当中間期	前中間期	前 期
売 上 高	2,443	2,210	3,426
仕 入 高	3,795	2,146	4,186
営業取引以外の取引高	15	25	249

3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末（及び期末）残高相当額

工具器具備品	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	166	216	230
減価償却累計額相当額	79	99	122
中間期末（及び期末）残高相当額	87	117	108

未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	33	41	38
1年超	57	79	73
合 計	90	120	111

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	23	21	46
減価償却費相当額	20	18	41
支払利息相当額	2	2	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

*減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

*利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の計算において採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点
 - (1) 減価償却費の計上方法
中間会計期間末の固定資産に係る年間減価償却費の見積り額を期間に基づいて配分しています。
 - (2) 退職給与引当金繰入額の計上方法
中間会計期間末の状況における年間退職給与引当金繰入額の見積り額の2分の1を計上しています。
 - (3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上方法
中間会計期間末の状況における年間役員退職慰労引当金繰入額の見積り額の2分の1を計上しています。
 - (4) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法
中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うと仮定した場合に算出される税額を計上しています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・材料・貯蔵品は先入先出法、仕掛品は個別法による原価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める耐用年数により定率法で行っています。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

1. ソフトウェアの表示
 - (1) 販売用ソフトウェア
当中間期より流動資産の「仕掛品」から無形固定資産の「ソフトウェア」に表示個所を変更しています。なお、当中間期における販売用ソフトウェアの金額は2,717百万円であり、償却方法は販売見込数量に拠っています。
 - (2) 自社利用ソフトウェア
当中間期より投資等の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に表示個所を変更しています。なお、当中間期における自社利用ソフトウェアの金額は697百万円であり、償却方法は利用可能期間に基づく定額法に拠っています。
2. 税効果会計
当中間期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は173百万円多く、中間末処分利益は685百万円多く計上されています。

7. 売上高・受注高・受注残高

当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

前中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

前 期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

部門別	当中間期			前中間期			前 期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	13,138 (6,196)	15,657 (7,289)	6,812 (3,057)	8,911 (4,727)	6,844 (3,255)	3,099 (1,184)	15,699 (8,178)	14,825 (7,485)	4,293 (1,964)
計 測 機 器	3,233 (343)	3,173 (372)	1,174 (110)	4,099 (548)	3,844 (517)	1,569 (172)	8,030 (1,033)	7,440 (912)	1,234 (81)
自動計測機器	2,108 (131)	1,862 (127)	908 (153)	2,367 (124)	2,328 (114)	1,127 (12)	4,478 (195)	4,464 (330)	1,153 (157)
そ の 他	311 (16)	375 (35)	191 (22)	421 (95)	531 (165)	184 (74)	816 (201)	868 (200)	127 (3)
合 計	18,790 (6,688)	21,068 (7,824)	9,086 (3,344)	15,800 (5,496)	13,548 (4,053)	5,981 (1,443)	29,024 (9,608)	27,599 (8,928)	6,808 (2,207)

（注）各欄の（ ）内の数字は輸出高を表しております。

8. 有価証券の時価等

当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

前中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

前 期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	当中間期			前中間期			前 期		
	貸借対照 表価額	時 価	評価損益 (は損)	貸借対照 表価額	時 価	評価損益 (は損)	貸借対照 表価額	時 価	評価損益 (は損)
流動資産に 属するもの									
株 式	2,832	3,957	1,125	2,764	1,438	1,326	2,829	2,830	0
債 券	40	39	0	40	37	2	40	39	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,872	3,997	1,125	2,804	1,475	1,329	2,869	2,869	0
固定資産に 属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,872	3,997	1,125	2,804	1,475	1,329	2,869	2,869	0

（注）1.時価等の算定方法

上場有価証券...主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券...日本証券業協会の公表する売買価格等であります。

2.株式には自己株式を含んで表示しております。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く）

当中間期	前中間期	前 期
2,817	2,714	2,767

9. デリバティブ取引の契約内容及び時価及び評価損益

該当事項はありません。